

令和5年度

事業報告書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

学校法人 福岡医療学院

1 法人の概要

(1) 設立の経緯から現在

かつて中国、四国および九州地方には、柔道整復師養成施設がありませんでした。したがって、この地域で柔道整復師を志す人々は、遠方まで行かなければ専門の教育を受けられず、国家試験の受験資格を取得することは困難でした。そこで、この課題解消のため、平成 11 年、西日本で最初の柔道整復師養成施設として、本校の前身である「福岡柔道整復専門学校」が誕生しました。

翌年の平成 12 年に鍼灸科、平成 19 年には理学療法科を設置。平成 22 年に校名を「福岡医療専門学校」に変更しました。さらに、平成 23 年に診療放射線科と看護科を、令和 5 年に歯科衛生科を新設し、西洋・東洋医学を両方学ぶことができる 6 学科体制が整いました。歯科衛生科以外の 5 学科は、文部科学大臣から職業実践専門課程の認定を受け、医療機関と連携を密にして、最新の実務の知識・技術を身につけられる実践的な職業教育を行っています。

これまで 25 年間の教育活動の結果、卒業生 5,987 名のうち 5,966 名が医療系国家資格を取得しています。これは卒業生の 99.6%、全国トップレベルの国家試験合格率です。この実績を踏まえて、令和 7 年から、柔道整復科Ⅱ部（入学定員 30 名）を午後の時間帯に設置し、鍼灸科や理学療法科と同時受講できる体制にして、より質の高い医療人を輩出することを目指します。

教育理念である「親が子に残せる唯一の財産は教育である」を、教職員ひとり一人が念頭に置いて目標達成に向けて前進していきます。

(2) 教育理念及び教育目標

教育理念	親が子に残せる唯一の財産は教育である。
教育目標	教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、知識・技術・人間性を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。

(3) 学校法人の沿革

平成 11 年 4 月	学校法人福岡柔道整復専門学校設立
平成 11 年 4 月	柔道整復科設置
平成 12 年 4 月	鍼灸科設置
平成 18 年 4 月	スポーツトレーナー科設置
平成 19 年 4 月	理学療法科設置
平成 20 年 4 月	福岡医療リハビリテーション専門学校 理学療法科設置
平成 21 年 3 月	スポーツトレーナー科廃止
平成 22 年 4 月	学校法人福岡柔道整復専門学校を学校法人福岡医療学院に名称変更
平成 22 年 4 月	福岡柔道整復専門学校と福岡医療リハビリテーション専門学校を統合して福岡医療専門学校に名称変更
平成 23 年 4 月	診療放射線科・看護科設置
平成 26 年 3 月	柔道整復科・鍼灸科・理学療法科の職業実践専門課程認定
平成 27 年 2 月	診療放射線科・看護科の職業実践専門課程認定
平成 28 年 3 月	理学療法科第三者評価適格認定

平成 29 年 3 月 第三者評価適格認定
 平成 31 年 1 月 看護科定員変更計画書を福岡県に提出
 令和 2 年 4 月 看護科の入学定員を80名に増員
 令和 4 年 2 月 歯科衛生科指定申請書を福岡県に提出
 令和 4 年 3 月 理学療法科第三者評価適格認定
 令和 4 年 11 月 歯科衛生士養成所の指定（令和5年4月1日から適用）
 令和 5 年 1 月 診療放射線科定員変更計画書を福岡県に提出
 令和 6 年 2 月 柔道整復科定員変更計画書（午後30名入学定員増）を福岡県に提出

(4) 設置する学校の概要（令和5年5月1日現在）

名 称 福岡医療専門学校
 所在地 〒814-0005 福岡市早良区祖原3番1号 電話 092 (833) 6120
 校 長 藤瀬 武
 教職員 145名（本務者71名、兼務者67名、職員7名）
 学生数 871名

課程・学科等

(令和5年度)

課程名	学科名	修業年限	入学定員	昼夜間の区別	学級数	総定員
医療専門課程	柔道整復科	3年	60名	昼（I部） 60名	2	180名
医療専門課程	鍼灸科	3年	60名	昼（I部） 60名	2	180名
医療専門課程	理学療法科	4年	80名	昼 80名	2	320名
医療専門課程	診療放射線科	3年	50名	昼 50名	1	150名
医療専門課程	看護科	3年	80名	昼 80名	2	240名
医療専門課程	歯科衛生科	3年	50名	昼 50名	1	150名

- *1 鍼灸科美容鍼灸・スポーツ鍼灸・スポーツトレーナー 募集人数 25名
- *2 柔道整復科スポーツトレーナー 募集人数 25名
- *3 理学療法科スポーツトレーナー 募集人数 25名

(5) 学納金

区 分	昼夜別	入学検定料 (円)	入学金 (円)	授業料 (円)	施設費 (円)
柔道整復科	昼	20,000	200,000	800,000	400,000
鍼灸科	昼	20,000	200,000	800,000	400,000
理学療法科	昼	20,000	200,000	500,000	400,000
診療放射線科	昼	20,000	200,000	800,000	400,000
看護科	昼	20,000	200,000	800,000	400,000
歯科衛生科	昼	20,000	200,000	600,000	220,000

(6) 法人の概要 (令和5年5月1日現在)

名 称 学校法人 福岡医療学院

代 表 理事長 藤瀬 武

所在地 〒814-0005 福岡市早良区祖原3番1号 電話 092 (833) 6120

理 事 6名 (定数6~7名)

理事長 藤瀬 武	理事 藤瀬 敏子
理事 平畑 雅博	理事 長門 俊一
理事 谷口 邦久	理事 田中 正己

監 事 2名 (定数2名)

監事 堤田 智	監事 中山 信彦
---------	----------

評議員 15名 (定数13~15人)

評議員 藤瀬 武	評議員 藤瀬 敏子	評議員 長門 俊一
評議員 喜多村 伸明	評議員 市原 隆洋	評議員 加藤 健一
評議員 滝沢 裕子	評議員 風間 賢剛	評議員 松山 基博
評議員 永村 典子	評議員 牛尾 健介	評議員 石橋 大輔
評議員 瀬戸山 美和	評議員 竹下 政雄	評議員 本川 涉

2 事業の概要

令和5年度の重点目標を以下の3つに定めて事業を行いました。

○ 教育活動

知識・技術・人間性を備えた医療人材を育成する。

○ 実践的な職業教育

医療機関と連携を密にした実践的な職業教育を行い、国家試験全員合格を目指す。

○ 「退学者0(ゼロ)」

「退学者0(ゼロ)」に向けた取り組みを、特に1年生を対象に全校を挙げて取り組む。

(1) 教育活動

ア 国家試験の結果

令和5年度国家試験合格率は、柔道整復科が100%で全国第1位。理学療法士98.2%、はり師96.9%、きゅう師97.0%、看護師95.7%、診療放射線技師82.5%でした。全資格が全国平均を大きく上回り、昨年度を超える合格率を達成しました。

令和5年度 国家試験結果

資格	受験者数	合格者数	合格率 (%)	全国合格率 (%)
柔道整復師	40	40	100.0	66.4
理学療法士	56	55	98.2	89.3
はり師	32	31	96.9	69.3
きゅう師	33	32	97.0	70.2
看護師	46	44	95.7	87.8
診療放射線技師	40	33	82.5	79.5

JATI*	34	34	100	非公表
-------	----	----	-----	-----

*日本トレーニング指導者協会認定トレーニング指導者

イ 特記事項

新型コロナウイルス感染症の位置づけが、「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」であったものが、令和5年5月8日から「5類感染症」に変更となりました。この変更により、学内における実習及び外部の病院等における臨床実習に関する制限がなくなり、通常の実

習を行うことができました。スポーツ大会を始め、海外研修や課外活動も復活し、学科や学年を超えた学生間の交流が活性化しました。

一方、3年余りのコロナ禍を経て入学してきた学生の質は、コロナ禍以前と違う特徴があることから、本校の教育・指導のやり方について、変化が求められました。1年生に対しては、担任が補習への参加を促し、学生間の交流に対して積極的に働きかける等により、協同学習の意識付けを強化しました。さらに、学生のデジタルテクノロジーに対する親和性が高い特徴を鑑み、スマートフォンアプリやタブレットを活用した教育DX（デジタル・トランスフォーメーション）を積極的に導入し、学びの動機付けや幅広い能力の育成に努めました。

ウ 就職状況

コロナ禍で医療人材不足に拍車がかかったこともあり、全国より多くの求人が本校に寄せられています。令和5年度の就職活動の特徴は「地元志向」の高さでした。地元でキャリアをスタートしたい学生がコロナ禍以前に比べて増えています。就職支援室と担任を軸に、ひとり一人の希望を叶えるため、きめ細かいサポートを行った結果、下表のとおり、多くの学生が希望とする就職を果たすことができました。

① 求人倍率（令和5年度卒業生）

理学療法科	52.1 倍
診療放射線科	13.0 倍
看護科	160.4 倍
柔道整復科	51.3 倍
鍼灸科	39.8 倍

② 就職先

学科	就職先
理学療法科	安部整形外科クリニック、荒木脳神経外科病院、飯島整形外科、大石整形外科クリニック、岡部病院、沖縄第一病院、沖縄リハビリテーションセンター病院、香月病院、かなざわ整形外科・婦人科、河畔病院、(株) Clam life そると訪問看護ステーション、株式会社 Produce、北川病院、季美の森整形外科、季美の森リハビリテーション病院、九州医療センター、九大学研都市整形外科クリニック、くまの整形外科 スポーツ&肩クリニック、公立八女総合病院、桜十字福岡病院、十善会病院、白山リハビリテーション病院、整形外科スポーツ・栄養クリニック、東京リハビリ整形外科クリニックおおた、同仁病院、登美ヶ丘リハビリテーション病院、長崎原爆病院、長門記念病院、名瀬徳洲会病院、西福岡病院、ばば整形外科クリニック、原宿リハビリテーション病院、東福岡和仁会病院、福岡輝栄会病院、福岡県済生会二日市病院、福岡県済生会八幡総合病院、福西会病院、富家病院、藤田整形外科医院、別府医療センター、まつうら整形、諸岡整形病院、山口整形外科医院、山田整形外科、有限会社 スマイル・グット、ユウ整形外科、療育支援エフ

診療放射線科	小波瀬病院、河畔病院、きむら内科・脳神経クリニック、九州労災病院、行徳総合病院、興生総合病院、済生会長崎病院、相良病院、桜十字病院、篠栗病院、島田病院、湘南和泉病院、白石共立病院、新武雄病院、聖フランシスコ病院、長崎県健康事業団、長崎労災病院、成尾整形外科病院、野市中央病院、原土井病院、寛田クリニック、福岡和白病院、福西会病院、ベルランド総合病院、北松中央病院、山口県済生会山口総合病院、やら整形外科医院、横浜旭中央総合病院、淀川キリスト教病院、米盛病院、TMG あさか医療センター
看護科	大阪回生病院、九州労災病院、五反田病院、湘南美容クリニック、新松戸中央総合病院、新吉塚病院、千葉徳洲会病院、長崎県五島中央病院、長崎みなとメディカルセンター、西福岡病院、日本医科大学千葉北総病院、のぞえ総合心療病院、白十字病院、阪和記念病院、福岡記念病院、福岡青洲会病院、福岡東医療センター、福西会病院、まるがめ医療センター、宮崎善仁会病院、村上華林堂病院、諸岡整形外科病院、横須賀共済病院、横浜旭中央総合病院
柔道整復科	赤坂名倉堂鍼灸接骨院、甲斐整骨院、かわしまはりきゅう整骨院、堺整骨院、ささばる整骨院、なぎさ整骨院、ふるかわ整骨院、ふじさき鍼灸整骨院、ほのぼの整骨院、本多鍼灸整骨院、溝口整骨院、みやざき整骨院、りきたけ整骨院、リハビリデイサービスコンパスウォーク栄町、NAOSEL 整骨院
鍼灸科	オスカー整骨院、甲斐整骨院、葛西橋りゅうせい接骨院・鍼灸院、株式会社 YOU FIRST、かやのもり鍼灸整骨院、堺整形外科医院福岡スポーツクリニック、シームズはりきゅう整骨院、志免中央整骨院、新宮中央整骨院・はりきゅう院、すみ整骨院、たばる針灸整骨院、はまの整骨鍼灸院、東合川はりきゅう整骨院、福岡医療学院鍼灸院、福岡平尾鍼灸整骨院 はな、北療センター、むさし鍼灸整骨院、リフトアップ特化型美容鍼「C by CALISTA」、六花鍼灸整骨院、GINZA HARICCHI、Halifa 鍼灸院

(2) 実践的な職業教育

先述のとおり、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に変更したことにより、外部医療機関等における実習を全面的に再開することができました。

また、多種多様なスタッフが互いに連携・補完しながら、患者の状況に対応した医療を提供する「チーム医療」が実践されている実状を踏まえ、多職種連携教育を一部の学科において推進しました。学生の評価は概ね良かったことから、来年度は全学科において、他学科と連携した多職種連携教育を推進していきます。

(3) 「退学者0(ゼロ)」に向けた取り組み

コロナ禍において、1年生の退学率が上昇したことが課題になっていたことから、令和5年度の重点目標に、「退学者0(ゼロ)」を掲げて、全校を挙げて様々な取り組みを実施しました。

FD・SD研修会において「退学者ゼロに向けた取り組み」をテーマに掲げ、教職員の意識改革を図りました。これらの取り組み等が功を奏し、令和5年度の退学率は、大幅に改善しました。

退学率の改善に関する取組みは、教職員の行動変容を促すとともに、学生間の交流が促進することで学校全体の雰囲気明るくする等の効果もあったことから、来年度もこれらの取り組みを継続していきます。

3 財務の概要

(1) 経年比較

① 貸借対照表

(単位 円)

科目	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
固定資産	6,201,805,373	6,384,359,006	6,416,135,778
流動資産	4,907,231,446	5,050,189,897	5,348,902,344
資産の部合計	11,109,036,819	11,434,548,903	11,765,038,122
固定負債	249,208,498	253,239,907	259,023,785
流動負債	1,116,361,371	1,023,568,136	1,050,844,011
負債の部合計	1,365,569,869	1,276,808,043	1,309,867,796
基本金	7,243,033,954	7,536,946,646	7,670,956,172
繰越収支差額	2,500,432,996	2,620,794,214	2,784,214,154
純資産の部合計	9,743,466,950	10,157,740,860	10,455,170,326
負債及び純資産の部合計	11,109,036,819	11,434,548,903	11,765,038,122

② 資金収支計算書

(単位 円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入の部			
学生生徒等納付金収入	1,270,808,415	1,363,996,000	1,265,525,277
手数料収入	16,063,720	18,238,900	15,591,900
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	21,484,000	28,763,000	29,474,012
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	26,007,814	21,712,331	21,623,168
受取利息・配当金収入	42,946	40,524	43,327
雑収入	1,888,091	2,275,068	2,411,327
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,016,745,000	940,065,000	967,600,550
その他の収入	449,567,522	480,879,384	453,385,664
資金収入調整勘定	△ 955,125,000	△ 1,016,745,000	△ 940,065,000
前年度繰越支払資金	4,557,864,440	4,901,519,465	5,035,048,782
収入の部合計	6,405,346,948	6,740,744,672	6,850,639,007
支出の部			
人件費支出	572,545,946	585,853,908	596,127,210
教育研究経費支出	206,555,744	267,435,273	258,784,777
管理経費支出	60,436,902	67,673,392	74,310,926
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	182,543,802	154,759,408	116,832,865
設備関係支出	3,853,869	123,552,156	17,176,661
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	496,439,635	529,923,116	477,692,692
資金支出調整勘定	△ 18,548,415	△ 23,501,363	△ 30,551,707
翌年度繰越支払資金	4,901,519,465	5,035,048,782	5,340,265,583
支出の部合計	6,405,346,948	6,740,744,672	6,850,639,007

③ 事業活動収支計算書

(単位 円)

科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,270,808,415	1,363,996,000	1,265,525,277	
	手数料	16,063,720	18,238,900	15,591,900	
	寄付金	0	0	0	
	経常費等補助金	21,484,000	28,763,000	29,474,012	
	付随事業収入	26,007,814	21,712,331	21,623,168	
	雑収入	1,888,091	2,275,068	2,411,327	
	教育活動収入計	1,336,252,040	1,434,985,299	1,334,625,684	
	教育活動支出の部	人件費	603,443,699	589,885,317	601,911,088
		教育研究経費	295,272,950	362,183,851	360,809,239
		管理経費	61,914,872	68,451,289	74,519,218
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計	960,631,521	1,020,520,457	1,037,239,545		
教育活動収支差額	375,620,519	414,464,842	297,386,139		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	42,946	40,524	43,327	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	42,946	40,524	43,327	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	42,946	40,524	43,327		
経常収支差額	375,663,465	414,505,366	297,429,466		
特別収入の部	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	0	0	0	
	特別収入計	0	0	0	
	特別支出の部	資産処分差額	23	231,456	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	23	231,456	0
特別収支差額	△ 23	△ 231,456	0		

基本金組入前当年度収支差額	375,663,442	414,273,910	297,429,466
基本金組入額合計	△ 155,581,943	△ 293,912,692	△ 134,009,526
当年度収支差額	220,081,499	120,361,218	163,419,940
前年度繰越収支差額	2,280,351,497	2,500,432,996	2,620,794,214
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	2,500,432,996	2,620,794,214	2,784,214,154

以上